

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

9715

学校ICT環境設備整備事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜き子供たちの学力の育成
施策	2	国内外の多様な分野で活躍できる人材を育む教育の推進
取組方針	1	国際化・情報化に対応した教育の推進

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	教育振興費		
	大事業	教育振興事業		
	中事業	学校ICT環境設備整備事業		

事業種別	継続			関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	教育研究所	岡本 友尊 435-1192
事業実施の根拠法令				関連課		

1 事業内容

(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要				
事業目的	「誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学び」の実現に向け、様々な先端技術の活用や教育ビッグデータの収集・分析などが求められており、Society5.0時代の学びに必要な普通教室における高速かつ大容量の無線LAN環境を整備する。	文部科学省「新時代の学びを支える先端技術の活用推進 GIGAスクールネットワーク構想の実現」を利用して、令和4年度までに全小・中学校の普通教室に無線LAN環境を整備する。				
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	
		文部科学省「GIGAスクールネットワーク構想」補助金を申請するための調査を進める。	高速かつ大容量の無線LAN環境を全小・中学校に整備し、児童生徒が普通教室において学習者用コンピュータを活用できる環境を整える。	令和2年度中に新増設した学級に校内LAN環境を整備する。中学校の普通教室に大型提示装置を設置する。	中学校の普通教室に大型提示装置を設置する。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	0	0	0	0	751,024	1,711,002	0	0	0	0	
伸び率(%)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△100%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	0	0	0	0	7,166	9,475	4,698	0	4,698	
	正規職員以外	0	0	0	0	1,051	1,236	578	0	578	
	小計	0	0	0	0	8,217	10,711	5,276	0	5,276	
国庫支出金	0	0	0	0	0	1,411,607	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	299,200	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	0	0	0	0	751,024	195	0	0	0	0	
所要人数(人)	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.90	1.19	0.59	0.00	0.59	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.57	0.57	0.28	0.00	0.28	0.00
主な予算内訳											

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
活動指標	和歌山市立小・中学校、義務教育学校、高等学校の普通教室の無線ネットワーク設置率	%	目標値		5.6	100	100	100
			実績値		5.6	100		
			達成度(%)	%	%	100%	%	%
			達成度(%)					
成果指標	和歌山市立小・中学校、義務教育学校の児童生徒学習用端末1台あたりの児童生徒数	人/台	目標値		5.1	1	1	1
			実績値		5.1	1		
			達成度(%)	%	%	100%	%	%
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	令和2年度中に和歌山市立小・中学校、義務教育学校、高等学校の校内無線ネットワーク設備の整備が完了した。また、一人一台の児童生徒学習用端末は令和2年10月に全小中学校に導入された。
見直し・改善内容	校内無線ネットワークや児童生徒学習用端末の整備に伴い、効果的な活用方法の研修が必要になる。